

社会保障改悪許さない

負担増ストップへ署名協力を

自公政権が10日の参院選で改選過半数の議席を獲得したことを受け、社会保障制度「改革」の行方に警戒感が高まっている。政府は今後、75歳以上の医療費窓口負担の原則2割化や介護保険の負担増などを進める方針を明らかにしており、協会の運動が重要性を増している。

75歳以上の窓口負担「2倍化」については、昨年の国会で「自民・公明・維新・国民民主の賛成で法「改正」が成立した。2022年10月から

負担増の実施が狙われている。対象となるのは、75歳以上で所得が一定額を超える370万人で、1人あたり年5万円を超える負担増を強いること

になる。財務相の諮問機関・財政制度等審議会が5月にまとめた建議（意見書）では、介護保険制度について①利用料の原則2割

の削減で大打撃を受けている。物価高騰や年金給付額の削減で大打撃を受けている。物価高騰や年金給付額の削減で大打撃を受けている。

いる高齢者に大幅な窓口プラン有料化③要介護1、2の訪問介護・通所介護の保険給付外し——を提案。現在の介護保険の利用料は、一定以上の所得者を除く65歳以上のほとんどが1割負担であり、医療費の窓口負担と同様に「2倍化」を計画している。

一方で、自民党は軍事費のGDP比1%から2%への「2倍化」を提言した。財源にして新たに5兆円以上の確保が必要になるなか、さらなる社会保障費の削減が強行されかねない。国民に大幅な給付減・負担増を押し付ける危険が高まっている。

地域医療を守れ

参院選受け小澤理事長が談話



参院選の結果を受け、小澤理事長は11日、次の談話を発表した。

や大軍拡が推し進められ、医療・社会保障抑制の圧力が強まるのが危惧されます。

しかし、選挙争点に就いての世論調査では、経済対策や社会保障の向上が上位を占めています。改憲はほとんど争点になっておらず、国民の多くは防衛費の増額にも消極的です。

参院選では、政権与党が単独過半数を獲得し、改憲4党（自民、公明、維新、国民）が改憲発議に必要な3分の2の議席を獲得しました。今後、国会では改憲議論の加速

が単独過半数を獲得し、改憲4党（自民、公明、維新、国民）が改憲発議に必要な3分の2の議席を獲得しました。今後、国会では改憲議論の加速



7/25
2022年第1433号
大阪府歯科保険医協会
和野 和子 代表
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

8月の事業所得税

コロナ補助金で課税の可能性

自費・雑収入290万円超は注意を

表 課税対象（事業所得）となる主な新型コロナ補助金等

- ・感染拡大防止等支援金
- ・雇用調整助成金
- ・両立支援等助成金
- ・一時支援金
- ・月次支援金等

所得税の確定申告によると、地方税として事業所得、保険診療以外の事業収入が課税される。新型コロナ補助金等、国や自治体から支給した給付金や支援金などは、一部の給付金を除き事業収入（雑収入）とみなされる（表）。

これまで個人事業税を課されたことがない事業所でも、事業所得が290万円を超える

新型コロナウイルス補助金等の税制上の取り扱いに、協会・保団連は非課税の取り扱いをするよう国税庁などに要請してきた。新型コロナ補助金等は、コロナ禍という未曾有の事態から医療提供体制を守るため、国から医療機関への補助金である。医療提供体制の維持

新型コロナウイルス関連の補助金や支援金などを受け取った医療機関から「個人の事業内容に関する回答書」が大府から届いた」との相談が協会に寄せられている。コロナ補助金等に関する、個人事業税の納付が必要となるケースについて解説する。

協会・保団連

コロナ補助金非課税を要望

場合もあるため注意が必要だ。特に、措置法26条（概算経費率）で計算額が多くなるため問題としている先生は、事業税

サマーセミナー2022

「中国脅威論」と日米同盟のリスク

8月6日(土) 午後3時~5時

講師 布施祐仁氏(ジャーナリスト)

場所 M&Dホール 会費 無料

ふせ・ゆうじん 1976年、東京都生まれ。情報公開請求による独自の日本政府文書発掘で知られる。2012年『ルポイチエフ 福島第一原発レベル7の現場』で平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、JCJ賞。2018年、共著『日報隠蔽 南スーダンで自衛隊は何を見たのか』で石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞を受賞。

お申し込みは協会HP又は右のQRコードから

新型コロナウイルス

感染時の対応 確認を

新型コロナウイルス感染症が急速に拡大している。歯科医療機関で、歯科医師やスタッフが「陽性」や「濃厚接触」となった場合の対応について、改めて確認する必要がある。医療従事者の感染等が判明した場合の取り扱いについては、協会のホームページで解説している。

詳細はQRコードから確認してください。

3面に支援制度一覧

休業保障が8月1日から制度改善

- 入院は1日目から給付（免責0日）
- 自宅療養の免責を3日に大幅短縮

お申し込み・お問い合わせは共済部まで TEL06-6568-7438

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438

歯界

今、昭和レトロがはやっているらしい。

建物でいえば「東京タワー」だろうか。1958年12月23日竣工。東京のシンボル、観光名所である。「東京タワー」の名称は、名称審査会が公募した中から決定した。一番多かった名称は「昭和塔」。次いで「日本塔」「平和塔」だった。小説・TV・映画と数々のメディアに登場し、個人的には怪獣映画で必ず壊されていたのが懐かしい。

同じく昭和時代に誕生した「日本国憲法」（1947年）。「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の3原則は今も変わる事はない。

平和や人権が脅かされる時代には憲法が生きている。憲法は、権力に権（たが）をはめる国民の武器だ。権力を私物化したい為政者は、いつでも権を緩めようと狙っている。

時代を経ても憲法は国民を守り続けている。そして「東京タワー」も色あせることなく東京のシンボルとして輝き続けている。

(Y)